

市民と野党の共闘で松戸市を変えるチャンス到来!



原ゆうじ市長誕生で松戸を変える!!

急いでまわりに広げてください!

「明るい会」が原ゆうじ氏と政策協定締結

「市民が主役の明るい松戸市をつくる会」(「明るい会」)は4月30日、6月5日の市長選挙をめざす松戸市議の原ゆうじ氏と政策協定(裏面掲載)を結び、勝利をめざして全力をあげることを確認しました。

これまでに市民団体に加え、日本共産党と立憲民主党、そして無所属の議員12人が支持を表明し、文字通り市民と野党の共闘の流れから市長をめざすのが原ゆうじ氏です。

協定書に署名する原氏と宇津野事務局長代理



「明るい会」は労働組合や女性団体など、そして日本共産党が参加する、市政刷新をめざす団体です。

大型開発優先の影で見せかけの「日本一」のひずみが!!

3期目の本郷谷市政は、市役所移転を含む「新拠点ゾーン」、新松戸駅東側区画整理など、市民の声を聞かず、いよいよ大型開発優先の姿勢を強め、何百億円かかるか分からないそのための財源づくりに東松戸病院・梨香苑の廃止にも踏み込みました。

その一方で、利便性では「日本一」と言われますが、駅前などに園庭もない小規模保育所(2歳児まで)を無制限に増やし、幼児を乗せたカートが公園を求めて危険な道路を横断する光景や、3歳からの再「保活」と2か所の送り迎えに奔走する保護者の姿が日常となっているなど、大型開発の影で見せかけの「子育て日本一」のひずみが現れています。小中学校はボロボロ、県下で教員の欠員が一番多いのも松戸市です。公約であった国保料の引き下げや公契約条例制定も放置されています。

大型開発優先でも、福祉・医療・教育でも、国の悪政を先取りしているのが本郷谷市政の実態です。

松戸だけアップする保険料(調定額)

	2020年度	2021年度	差額
松戸市	97,619円	99,393円	↑1,774円
千葉市	100,168円	98,664円	↓1,504円
船橋市	95,294円	93,386円	↓1,908円
市川市	96,613円	94,497円	↓2,116円
柏市	101,610円	100,427円	↓1,183円

市役所移転など大型開発見直し、暮らし・医療・福祉・教育に回せ!!

市民のための市政転換の方向は明らかです。市民の声をよく聞き、見通しのない無謀な大型開発はやめ、そのお金を、感染対策や事業者支援などのコロナ対策、東松戸病院存続、国保料引き下げ、処遇改善を含む保育充実、少人数学級推進、学校給食無料化、コミュニティバス拡充など、暮らし・医療・福祉・教育に回す、市政の大転換が必要です。



市長選挙は市民と野党の共闘で市政を変える絶好のチャンス!

憲法9条を守り、地方政治にその精神を生かす、この道を市民と野党の共闘で進みましょう。6月5日の松戸市長選挙は、まさに市民と野党の共闘で松戸市を変える絶好のチャンスです。「明るい会」は原ゆうじ市長誕生のために、さらに幅広い市民と野党の共闘を呼びかけます。



原ゆうじ氏の重点6政策概要 (市長選に向けたチラシ第1弾より)

一、徹底して無駄を省く！

市役所は移転建て替えではなく現地建て替えで40億円節約など徹底して無駄を省きます

二、広告事業の強化など収入増加を！

市税収入が減れば市長給与も下げるなど市長として覚悟を示します

三、STOP 地球温暖化！

環境&経済性&災害対策の再生可能エネルギー導入をめざします

四、街も人も元気に！

近隣市でダントツ最下位の商工費を増額し、スポーツ市政の充実をめざします

五、多様性を認め、全世代が暮らしやすい松戸を！

学校給食の無償化、特養ホームの建設、ジェンダー平等、公契約条例をめざします

六、さらなるコロナ対策！

いつでもどこでも無料で受けられるPCR検査など実施、保健所の新設をめざします

原ゆうじ氏と「明るい会」の政策協定

- 「世界平和都市宣言」をおこなった自治体として、憲法9条の改悪を許さず、核兵器禁止条約の批准を国に求めるとともに、積極的に平和を発信する松戸市政を実現すること。
- 新拠点ゾーン開発、新松戸駅東側地区土地区画整理事業、千駄堀開発と新駅構想など市民説明と合意を欠いたまま突き進む大型事業について、実施の是非も含め再検討すること。
- 大型開発よりも暮らし・福祉・医療・教育と地元中小業者を優先する「あたたかい市政」「やさしい市政」へ転換すること。
- 2年後の東松戸病院・梨香苑の廃止は撤回すること。
- 名ばかり「日本一」を返上し、子どもの最善の利益を第一にした子育て支援策をすすめること。小規模保育所と幼稚園の預かり保育ではなく、フルスペック保育所の整備中心へと保育施策を転換すること。
- 戦前教育のような国の求める「人材」育成の押しつけではなく、「人格の完成」を目指す豊かな教育を実践すべく教育環境の整備に努めること。学校給食の無償化に踏み出すこと。
- 生活保護や国民健康保険、介護保険などの福祉の後退を許さず、市は自らが市民に対する社会保障の責務を有するという自覚のもと、市民負担の軽減と保障充実に努めること。
- 商工費の増額、特養ホームの建設、ジェンダー平等、公契約条例制定をめざすこと。
- いつでもどこでも無料で受けられるPCR検査など実施し、保健所の新設をめざすこと。
- 重要な政策決定に際しては、「ありき」の結論押しつけに陥ることなく丁寧な市民説明と合意形成に努め、民主主義を重んじた市政運営を旨とすること。
- 新市庁舎は現地建て替えにより事業費の縮減に努めるとともに、市民サービスおよび円滑な業務遂行に必要な面積は十分に確保し、市民が使いやすくまた職員が働きやすい施設とすること。
- 職員を大事にし、働きやすい公務職場づくりをすすめること。